

○甲斐市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
に基づく個人番号の利用に関する条例

平成27年12月28日

条例第31号

(趣旨)

第1条 この条例は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「法」という。）第9条第2項に基づく個人番号の利用に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 個人番号 法第2条第5項に規定する個人番号をいう。
- (2) 特定個人情報 法第2条第8項に規定する特定個人情報をいう。
- (3) 個人番号利用事務実施者 法第2条第12項に規定する個人番号利用事務実施者をいう。
- (4) 情報提供ネットワークシステム 法第2条第14項に規定する情報提供ネットワークシステムをいう。

(市の責務)

第3条 市は、個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関し、その適正な取扱いを確保するために必要な措置を講ずるとともに、国との連携を図りながら、自主的かつ主体的に、地域の特性に応じた施策を実施するものとする。

(個人番号の利用範囲)

第4条 法第9条第2項の条例で定める事務は、別表第1の左欄に掲げる機関が行う同表の右欄に掲げる事務、別表第2の左欄に掲げる機関が行う同表の中欄に掲げる事務及び市長又は甲斐市教育委員会（以下「教育委員会」という。）が行う法別表第2の第2欄に掲げる事務とする。

2 別表第2の左欄に掲げる機関は、同表の中欄に掲げる事務を処理するために必要な限度で、同表の右欄に掲げる特定個人情報であって当該機関が保有するものを利用すること

ができる。ただし、法の規定により、情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から当該特定個人情報の提供を受けることができる場合は、この限りでない。

3 市長又は教育委員会は、法別表第2の第2欄に掲げる事務を処理するために必要な限度で同表の第4欄に掲げる特定個人情報であって自らが保有するものを利用することができる。ただし、法の規定により、情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から当該特定個人情報の提供を受けることができる場合は、この限りでない。

4 第2項の規定による特定個人情報の利用ができる場合において、他の条例、規則その他の規程の規定により当該特定個人情報と同一の内容の情報を含む書面の提出が義務付けられているときは、当該書面の提出があったものとみなす。

(委任)

第5条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、法附則第1条第4号に掲げる規定の施行の日（平成28年1月1日）から施行する。

附 則（令和6年3月15日条例第1号）

この条例は、公布の日から施行する。

別表第1（第4条関係）

機関	事務
1 市長	甲斐市ひとり親家庭医療費助成金支給条例（平成18年甲斐市条例第7号）に基づくひとり親家庭医療費助成事務であって規則で定めるもの
2 市長	甲斐市子ども医療費助成金支給条例（平成16年甲斐市条例第108号）に基づく子ども医療費助成事務であって規則で定めるもの
3 市長	甲斐市重度心身障がい者医療費助成条例（平成16年甲斐市条例第112号）に基づく重度心身障がい者医療費助成事務であって規則で定めるもの

別表第2（第4条関係）

機関	事務	特定個人情報
----	----	--------

1	市長	国民健康保険税の減免に関する事務であって規則で定めるもの	地方税法（昭和25年法律第226号）その他地方税に関する法律に基づく条例の規定により算出した税額又はその算出の基礎となる事項に関する情報（以下「地方税関係情報」という。）であって規則で定めるもの
2	市長	生活保護法（昭和25年法律第144号）による保護の決定及び実施に関する事務であって規則で定めるもの	地方税関係情報であって規則で定めるもの
3	市長	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）による中国残留邦人等支援給付の支給に関する事務であって規則で定めるもの	地方税関係情報であって規則で定めるもの
4	市長	児童福祉法（昭和22年法律第164号）による給付費の支給等に関する事務であって規則で定めるもの	地方税関係情報であって規則で定めるもの
5	市長	甲斐市ひとり親家庭医療費助成金支給条例による受給資格者証交付・更新申請に関する事務であって規則で定めるもの	地方税関係情報であって規則で定めるもの 国民健康保険法（昭和33年法律第192号）又は高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）による医療の給付の支給又は保険料の徴収に関する情報（以下「医療保険給付関係情報」という。）であって規則で定めるもの 生活保護法による保護の実施又は就労自

		<p>立給付金の支給に関する情報（以下「生活保護関係情報」という。）であって規則で定めるもの</p> <p>児童手当法（昭和46年法律第73号）による児童手当若しくは特例給付の支給に関する情報（以下「児童手当関係情報」という。）であって規則で定めるもの</p> <p>身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）による精神障害者保健福祉手帳若しくは知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）による知的障害者に関する情報（以下「障がい者関係情報」という。）であって規則で定めるもの</p> <p>児童扶養手当法（昭和36年法律第238号）による児童扶養手当の支給に関する情報（以下「児童扶養手当関係情報」という。）であって規則で定めるもの</p> <p>甲斐市子ども医療費助成金支給条例による医療費の助成に関する情報（以下「子ども医療費助成関係情報」という。）であって規則で定めるもの</p>
6 市長	児童福祉法による保育所における保育の実施又は措置に関する事務であって規則で定めるもの	地方税関係情報であって規則で定めるもの
7 市長	子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）による子どものための	地方税関係情報であって規則で定めるもの

	の教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務であって規則で定めるもの	
8 市長	甲斐市子ども医療費助成金支給条例による受給資格者証交付申請に関する事務であって規則で定めるもの	地方税関係情報であって規則で定めるもの 医療保険給付関係情報であって規則で定めるもの 生活保護関係情報であって規則で定めるもの 児童手当関係情報であって規則で定めるもの 障がい者関係情報であって規則で定めるもの 甲斐市ひとり親家庭医療費助成金支給条例による医療費の助成に関する情報（以下「ひとり親家庭医療費助成関係情報」という。）であって規則で定めるもの
9 市長	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって規則で定めるもの	地方税関係情報であって規則で定めるもの
10 市長	健康増進法（平成14年法律第103号）による健康増進事業の実施に関する事務であって規則で定めるもの	生活保護関係情報であって規則で定めるもの 医療保険給付関係情報であって規則で定めるもの

11 市長	<p>甲斐市重度心身障がい者医療費助成条例による受給資格者証交付・更新申請に関する事務であって規則で定めるもの</p>	<p>障がい者関係情報であって規則で定めるもの</p> <p>地方税関係情報であって規則で定めるもの</p> <p>医療保険給付関係情報であって規則で定めるもの</p> <p>生活保護関係情報であって規則で定めるもの</p> <p>特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和39年法律第134号）による特別児童扶養手当の支給に関する情報であって規則で定めるもの</p> <p>住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第7条第4号に規定する事項であって規則で定めるもの</p> <p>こども医療費助成関係情報であって規則で定めるもの</p> <p>ひとり親家庭医療費助成関係情報であって規則で定めるもの</p>
-------	---	--